



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第570号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第570号. 京大東アジアセンターニューズレター
2015, 570

ISSUE DATE:

2015-05-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/197940>

RIGHT:

2015 年 5 月 18 日発行 第 570 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ 1.....	2
「中国経済研究会」のお知らせ 2.....	3
読後雑感：2015 年 第 12 回.....	5
上海街角インタビュー 80.....	11
Exploratory Field Survey in Yangon/Myanmar.....	14
【中国経済最新統計】.....	17



「中国経済研究会」のお知らせ 1

2015 年度第 2 回（通算第 48 回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。今回の講師となっている朱建栄先生は日中関係に関する著名な専門家で、日本のメディアでも大変活躍しており、最新の情報を盛り沢山話していただけると期待しています。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015 年 6 月 5 日(金) 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階 みずほホール
AB

テーマ： 「AIIB の動きから見る中国外交の新しい戦略」

報告者： 朱建栄（東洋学園大学教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、**6月5日（金）**、6月13日（土）、7月21日(火)

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月15（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



「中国経済研究会」のお知らせ 2

2015 年度第 3 回（通算第 49 回）の中国経済研究会は中国経済経営学会と共催する形で下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。本学東アジア経済研究センター関係者の皆さんもご自由に参加することができますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

2015 年度中国経済経営学会学術研究会西日本大会

共催：京都大学東アジア研究センター

プログラム

時間：2015 年 6 月 13 日 10:30-18:00

会場：京都大学吉田校舎法経済学部東館みずほホール（地下一階）

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/

（構内マップの 5 番）

1 セッション：報告 30 分、コメント 10 分、討論 15 分の合計 55 分

10:30～10:35 開会あいさつ(厳善平会長)

座 長：梶谷 懐（神戸大学）

10:35～11:30

題 目：新疆ウイグル自治区における過放牧問題と定住化政策の効果

報告者：ミキリグリ アデリ(京都大学大学院)

討論者：大島一二（桃山学院大学）

11:30～12:25

題 目：How wage rises affect capital-labor ratio in Chinese enterprises

報告者：Yanxin Hua(京都大学大学院)

討論者：厳善平（同志社大学）

12:30～13:50 理事会

座 長：中川涼司（立命館大学）

14:00~14:55

題 目：中国における地方政府支出の家計消費に対する影響
—1999～2012 年省レベルパネルデータに基づく実証分析

報告者：鄒蓉（同志社大学大学院）

討論者：梶谷懐（神戸大学）

14:55~15:50

題 目：Financial Constraints, Firm Productivity and Debt: Evidence of
Chinese Manufacturing Enterprises

報告者：張冬洋(京都大学大学院)

討論者：矢野剛（京都大学）

15:50~16:00 休憩

座 長：大島一二（桃山学院大学）

16:00~16:55

題 目：中国都市部における定年年齢以上人口の労働供給決定：年金と教育
水準の影響および地域差異

報告者：楽君傑・葉晗(浙江大学)

討論者：馬欣欣(京都大学)

16:55~17:50

論 題：日本の対中貿易構造の特徴：1996 年－2010 年

報告者：寺町信雄（京都産業大学）

討論者：曾根康雄(日本大学)

18:15~20:00 懇親会

読後雑感：2015 年 第 12 回

18. MAY. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「胡椒 暴虐の世界史」

2. 「アジア再興」

3. 「アジアの解放、本当は日本の陰だった！」

1. 「胡椒 暴虐の世界史」 マージョリー・シェファー著 栗原泉訳 白水社 2015 年 1 月 10 日

帯の言葉：「ひと粒の香辛料に惑わされた人類の歴史」

先日、ある勉強会で、カンボジアで胡椒農園を経営しているという日本の青年実業家の講演を聴いた。彼はカンボット州で 40 ヘクタールの土地を入手し、最高級品種の胡椒を栽培していると、意欲満々だった。私はその話を聞きながら、数か月前に購入し、大著なので読む気にならず、そのまま本棚に鎮座させてしまっている本書のことを思い出した。そこで連休を利用し読んでみた。

著者は、「そもそも北ヨーロッパの人びとが、アジアに貿易会社を設立したのは黒胡椒が欲しかったからだ。胡椒の歴史は、血で赤く染まっている」、

「西洋をアジアへと引き寄せた黒胡椒は、現代という地球規模の時代とそれに伴うすべての悲惨さを生み出した」、「胡椒の歴史は、17 世紀ヨーロッパで興隆した二つの貿易会社抜きには語れない。オランダとイギリスの東インド会社である。およそ 200 年にわたり、この二社はアジアにおける支配権をめぐり、熾烈で終わりの見えない競争を続けた」と書き、胡椒をめぐるオランダとイギリスの格闘の詳細を、本書に書き込んでいる。

そして、「オランダ東インド会社はその歴史を通じて数多の雇用を生み出し、とくにオランダが繁栄の極みに達した 17 世紀には、経済の主要なエンジンの役目を果たした。会社は多額の配当金を支払い、株主たちは巨万の富を得た。しかし、これほど広範で、根本的に腐敗した組織を維持し、防衛し続けるのは無理であった。オランダ東インド会社は崩壊する。1799 年、倒産時の負債は数百万ギルダーに達していたという」、「イギリス東インド会社は繁栄するためにはライバルのオランダの手法を取り入れざるを得ず、18 世紀に

なると、アジアでの、とりわけインドでの利益を守るため、軍事的、政治的機構へと変容していった。概して言えば、イギリス東インド会社は胡椒貿易をオランダに任せ、インドと中国の統治に力を注いだ。18世紀後半になると独占貿易よりも自由で開かれた貿易を求める動きが強まったため、東インド会社の衰退が始まった。1833年、会社は東洋貿易から手を引いたものの、インドの植民地統治に関与し続けたことは不名誉な歴史として残る。いずれの東インド会社も、征服した土地とそこに住む人びとに、消すことのできない深い傷を負わせた」とまとめている。

私は胡椒がこれほどまでに、両国の争奪の対象になっていたという歴史的事実を知らなかった。著者はその事情を、「優れたスパイスとして評判の高い胡椒を、中世の金持ちたちはなにがなんでも手に入れたかった。当時の富豪は胡椒熱に浮かされていたとも言えるだろう。当時、胡椒は宮廷では番人に守られ、金持ちの邸宅では奥の間に大事にしまっておかれた。胡椒は金や銀と交換できた。実際、賃金や商品代金の支払に胡椒が使われたこともある」と書き、さらに「ヨーロッパ大陸の人びとを未知の海での、見知らぬ地での冒険に駆り立てたのは、胡椒と胡椒がもたらしてくれる富に対する途方もない欲求であった。15世紀のヨーロッパ人がインドへの航路を執拗に探し求めたのは、胡椒を手に入れたかったからだ。ほかのスパイスも欲しがったとはいえ、大航海時代の幕を開けたのは胡椒である」と断じている。

なお、著者は、「1730年代のバタヴィア（ジャカルタの旧名）の人口の半数は、出稼ぎの中国人であった」、「1740年、その中国人がオランダの圧政に反抗し、暴動を起こしたため、1万人を超える中国人が虐殺された」、「19世紀、スマトラ島の北西部はアメリカの胡椒貿易の中心だった。1831年、アメリカの胡椒船が海賊に襲撃されると、良好に見えた住民との関係が一変する。この事件は東南アジアにおけるアメリカの初の軍事介入だった」、「アジアへ向かう胡椒船に乗り込んだ男たちは、新鮮な食べ物に飢えていた。インド洋に浮かぶ島々の生物、ドードー鳥、ゾウガメ、アザラシ、ペンギンたちは、無防備であり、食い尽くされた」と、その詳細を書き綴っている。

2. 「アジア再興」 パンカジ・ミシュラ著 園部哲訳 白水社 2014年10月15日

副題 : 「帝国主義に挑んだ志士たち」

帯の言葉 : 「アフガーニーが煽る 梁啓超が跳ぶ タゴールが唸る」

この本も大著であり、若干、文章が冗長なので、時間に余裕がなければ、とても読み切れる代物ではない。私はこの本で、始めてアフガーニーという

人物を知ることができた。また梁啓超やタゴールが歴史の中で躍動していた姿を学ぶことができた。私は途中でなんだか投げ出そうと思ったこともあったが、辛抱して最後まで読み続け大きな収穫を得た。

まず著者は、「この本の目的は、東洋において最高の知性と感受性を備えた人々が、自分たちの社会を侵食しつつある西洋（物質と知性の両面において）に対しどのように反応したか、それを概観することである。アジア人が自分たちの歴史、社会的存在をどのように理解したか、そして、今日のアジアのかたちを決定づけた一連の無類の出来事と社会の展開（インド大反乱、アングロ・アフガン戦争、オスマン帝国の近代化、トルコとアラブ世界のナショナリズム、日露戦争、辛亥革命、第一次世界大戦、パリ講和会議、日本の軍国主義、脱植民地化、植民地独立後のナショナリズム、イスラム原理主義の台頭）にどう応じたかを描いていこう」と書きだしている。

著者は、日露戦争、とりわけ日本海海戦での日本の勝利をきわめて高く評価し、それがインドのガンディーやネール、タゴール、そしてトルコのアタチュルク、中国の梁啓超、孫文、ビルマのウー・オッタマ、ベトナムのファンボイチャウやホーチミンなど、多くのアジア知識人に大きな影響を与え、彼らを覚醒させたと書いている。さらに、「ロシアの敗北に驚喜した大勢のアラブ人、トルコ人、ペルシア人、ベトナム人、インドネシア人のなかには、さらに多様な背景を持つ人々がいた。だが、彼らには共通体験があった。彼らは長い間、野蛮人とはいわぬまでも、成り上がり者とみなしてきた西洋人から服従を強いられてきた。そして彼らは皆、日本の勝利から同じ教訓を得た。世界を征服した白人といえども、もはや無敵ではない。今や無数の夢が一国家の自由、人種の誇り、あるいは単に復讐の夢が一自分たちの国にのさばるヨーロッパの権威にいやいやながら耐えてきた心に花開いたのであった」と続けて述べている。インド人である著者による日本海海戦のこの高い評価は、私たちの理解をはるかに超えているものである。

著者は、「ヨーロッパの競争力というのは、“工業化した文明”に適合したヨーロッパ人たちの明らかに立ち勝った技術のたまものであり、あるいはもっと簡単に言えば、組織化の能力（アジア人たちが即座に羨望しまねをしようとしたもの）と 1700 年代を通じて積み上げてきた諸々の優位性ということになる。アジア人が着目していたのは、ヨーロッパの政治的・軍事的動員方法（徴兵制度、実効性のある徴税制度、体系的成文法）、金融革新（資本調達によって組成される株式会社）、そして豊かな情報に基づいて探究と討議がなされる公共文化、これらが相乗効果をもたらし、ヨーロッパがアジアに進出

したところには、圧倒的かつ決定的な強みとなっていたことである。個人レベルでは、ヨーロッパ人とアジア人を比べてみると、勇敢さ、革新性、鋭敏さ、忠誠心において優劣はつけがたかったが、組織団体、教会、政府の構成員として、あるいは科学的知識の賢い利用者として一致団結した場合、彼らはアジアでもっとも裕福な帝国を凌駕する力を振るうことになった。ヨーロッパの威力の大部分は殺人能力でできあがっており、それは17世紀、アジア諸国がどちらかといえば平穏だったころ、欧州域内で繰り広げられた小国間の残酷な戦争によって研ぎ澄まされたのである」と書いている。これは含蓄のある指摘である。

著者は、アフガーニーについて、「ジャマールッディーン・アフガーニーは、イランではイスラム革命の知的ゴッドファーザーとして崇められている。イスラム原理主義者のみならず左派の世俗論者や、エジプト、トルコ、インド、パキスタン、アフガニスタン、マレーシアというそれぞれに異なるムスリム国家の汎アラブ主義者やイスラム主義者も、アフガーニーを先駆的な反帝国主義リーダー・思想家とみなしている。19世紀の二人の著名な政治的・思想的亡命者、カール・マルクスやアレクサンドル・ゲルツェンと比べると、今日アフガーニーの西側での知名度ははるかに低い。影響力においてゲルツェンをしのぎ、少なくともその影響力が今日まで存続しているという点でマルクスにほぼ匹敵するにもかかわらず」、「彼は自分の理想を体系立てるタイプではなく、走りながら考えていたようなところがある。彼に首尾一貫したところがあるとするならば、それは反帝国主義という点のみであり、その主義のためにあの手この手の機略をかき集めた。ナショナリズムと汎イスラム主義を同時に唱道し、イスラムの偏狭さを嘆き、イスラムの過去の偉大なる栄誉を喚起し、ムスリムの団結を呼びかけ、ムスリムはヒンドゥー教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒と協働すべしと要請し、みずからそれを実践した。彼は科学の分野における西欧の業績を高く評価したが、合理性はイスラムにも本来備わっているものだ」と主張した。彼の人生をふり返ってみると、そこには思慮深さというよりも途方もないエネルギーと情熱があった、という印象が残る。効果的な使い方ができずじまいの活力ではあった」と書いている。

著者は梁啓超の、「革命が民主主義と自由を約束したところで、中国では混沌が生まれるだけであり、西洋列強に対峙できるような国民国家は生まれてこない。こんな田舎者揃いの国で選挙制度を施行することなど可能だろうか?」という言葉を紹介し、「毛沢東のあとを継いだ“資本主義的”後継者たち

にはおなじみの優先課題としての経済＝そして道徳を目標に据え、梁啓超は断言する。“資本家に手を貸すのが第一に考慮すべきことであり、労働者の保護は二の次である”。そして彼のいう資本主義はしっかりした社会福祉の要素を含み、階級間対立、経済的搾取、社会的対立を防ぐために政府が私企業を規制する」と書いている。

著者は、現代中国についても言及しており、「日本による侵略は、国民党の腐敗と残虐性を助長しただけでなく、毛沢東の大きな目標を達成するのに役立った。共産党は中国の大衆のなかにあった反帝国主義を巧みに利用し、党として日本の敗退に及ぼした軍事的貢献はわずかであったにもかかわらず、中国抵抗組織のリーダーのように映った。階級闘争も、中国社会を再編する使い勝手のいい促進剤のひとつだった。彼らは、1945年以降も国民党との内戦を戦いつつ、過酷なやり方も交えて農地改革やその他、階級史観に基づいた社会・経済政策を推進した。さらには、こうした組織運営のうまさに助けられて、中国共産党は1949年の勝利のあと、政治・行政体制をすみやかにたてなおすことができた。かえりみれば、中国における共産主義というのは、中国の大衆を動員し統合するための効果的なイデオロギーであったように思われる」と書いている。まさに至言であると思う。

最後に著者は、「今日の“新興”世界の大半は、西洋自身の近代的“発展”にまつわる苦渋に満ちかつ往々にして悲劇的な経験を、不穏ながらさらに大きな規模で繰り返してしまう可能性がある。インドと中国では、犠牲を考慮せずに追い求めてきた経済成長が、俗悪なエリートを生み出すと同時に、すでに警戒レベルに達していた社会的・経済的な格差をさらに広げてしまった。経済開発は、それが宗主国によって進められようと、独立した国民国家みずからの手で推進されようと、その利益が当該地域の人々に平等に分配されないことが明らかになってきた。より広い地域で享受できぬことは言うまでもない」と書いている。この指摘も正しい。

著者は日本帝国主義のアジア侵略についても、「マレーの著名な民族主義者、ムスタファ・フセインは、“日本による占領は苦難と残酷さの一例として描かれるが、肯定的なものも残していった。それは彼らが降伏したのちに私たちが初めて摘むことになり、味わうことができた甘い果実だった」と語ったとき、彼は多くのアジア人を代弁していた。こうした意味で汎アジア主義は、日本にとっての意義はともかく、そのおかげで他国の人々が成し得たこと、日本の行動から導かれた意図せざる結果が導きだされたことの両面において重要だった。そして、その日本の行動の起点は、1905年のロシアに対す

る勝利だったのである」と書いている。

3. 「アジアの解放、本当は日本の陰だった！」 高山正之著 WAC 2014年12月29日
帯の言葉 : 「太平洋戦争の常識はウソばかり！ 肚黒い白人の植民地支配からアジアを独立させた日本兵は偉かった！」

本書には、「アジアの解放」に、日本がどのように役だったのかについて、あまり具体的には書き込まれていない。つまり題名と中身が一致しない本である。わずかに高山氏は、「日本はオランダ支配に終止符を打つと、まず彼らにジャカルタ語を共通語にするように指導した。オランダは400年支配しながら、彼らに共通の言葉も与えなかった。それを日本は3年余でやり、学校を作り、行政を学ばせた。そして警察と彼ら自身を守る軍隊“ペタ”を創設した。彼らはそれを通して急速にインドネシア人として目覚めていった」というようなことを、数か所記述しているのみである。

いずれにしても、アジア諸国は日本が旧宗主国を駆逐し、短期間にその地から敗退した結果、その機会をとらえて、旧宗主国からの独立を果たしたことは事実である。しかし日本のアジア各国への進出は、「アジアの解放」を意図したものではなく、帝国主義的野望を持ったものであり、まさに侵略そのものであったのである。日本をアジアの解放軍と位置づけるのは大きな誤りである。

高山氏は本書で、ミャンマーのアウンサン将軍暗殺事件に関して、新説を披露している。私の知る限り、この事件の真相はいまだに謎とされている。高山氏は、先にアウンサンがウ・ソーの暗殺を仕掛け、それが未遂に終わったので、それへの復讐として、ウ・ソーがアウンサン将軍たちを皆殺しにしたと書いている。しかもそれらはすべてイギリスのシナリオ通りに運ばれたとしている。この新説の真偽については、今後の研究課題としておきたい。

以上

上海街角インタビュー ⑧

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

あなたのまわりで、ビールを飲む人は減りましたか？

世界最大のビール消費国中国で、2014年のビール消費量が前年割れになったという。国家統計局が1998年に統計を取り始めて以来初のマイナス。国家統計局によると昨年国内ビール販売量は約4939万キロリットルで、前年比約1.8%減となった。景気減速や倹約令の影響に加え、若者の飲酒量が減っていることが原因と見られている。中国人の酒文化にも変化が現れたのか道行く人に聞いてみた。

1. 20歳代後半の女性

私のまわりの人は女性も男性もよくビールを飲みます。ビールを飲むのを減らしているようには感じませんね。公務員の接待が減ったからそれが影響しているのでしょうか。公務員の健康のためにはいいことです。

2. 30歳代前半の女性

私の女友達はお酒を飲む人は少ないので、変化があるかどうかわかりません。会社の同僚は接待では以前と変わらず飲んでいます。ただ、上海ではビールは乾杯の時だけで、あとは白酒（バイチュウ）です。

3. 40歳代中頃の女性

倹約令は公務員相手の指示だから、一般の人には関係ありません。倹約令で影響を受けているのはビールではなく、白酒や老酒のような高級酒でビールではないと思います。

考えられるとすれば、公務員が白酒を飲まなくなったので、白酒の需要が減り価格が下がったことにより、一般の人がビールより白酒をよく飲むようになったとも考えられますね。

4. 40 歳代後半の男性

ビールを飲む人口は変わっていないと思います。ただ、中国でも癌による死亡率が上がり、タバコ、飲酒による癌の弊害を大きく宣伝するようになってきました。成人の喫煙率は大幅に下がっており、昔のように大酒を飲む人も減っています。私も宴会などでめっちゃ飲みすることはなくなりました。それと、マイカーの普及も影響していると思います。2013 年と 2014 年のビール消費量の差は、公務員がテーブルに並べたビール瓶の差だと思います。以前は、飲んでも飲まなくても多くのビール瓶の栓を抜いて卓に並べていましたから。

5. 40 歳代後半の女性

1.8%の消費量減少というのは大きな数字ではないですが、これまで右肩上がりに伸びてきたのが減少に転じたということは、飲酒の世界で大きな変化が生じているのだと思います。最大の要因は儉約令です。ビールの統計以外の白酒や老酒の統計を見ればよく分かります。一般の人の飲む量が減っているかどうか、何しろ人口が多いから、一人が一杯のビールを減らしても影響が出るよね。

6. 50 歳代前半の男性

中国人も最近、健康に気を配るようになりました。タバコを吸う若者がずいぶん減りました。(タバコを吸うのが恰好いいという文化が薄れ、タバコを吸うのは非文明人という意識が芽生えた)

ビールに関しては飲む人は増えていると思います。ただ、ひとりで 5 本も 10 本も飲むような飲み方は見かけなくなりました。中国も健康重視の文化国家になってきたのです。

7. 30 歳代前半の若者

ビールはよく飲みます。言ってみれば清涼飲料水のようなものです。でも、以前から飲み方は変わりません。統計上減っているのは儉約令の影響でしょう。公務員の浪費はめっちゃくちゃでしたから。

8. 40 歳代中頃の男性

私のまわりでは、私の年代も若い年代もビールを飲む人が減っているという

印象はありません。統計に出てくる変化は俟約令の影響でしょう。

日本でも問題になっていると聞きましたが、中国でも若者の間で脱法ハーブの使用者が増えています。これは大問題です。俟約令のように簡単に網を掛けるわけにはいきません。これからますます社会問題化すると心配しています。日本の脱法ハーブは中国製が多いのですか？　こんなことで大国にはなりたくないです。

9. 40 歳代前半の男性

私のまわりでは、男性の酒量（ビールを含めて）は確かに減っていると思います。上海の男は軟弱になってきています。反対に女性の酒量は増えています。女性が強くなり、お酒を飲む量も増えてきているのです。

何人かに話を聞いたところでは、一般庶民のビール消費量には大きな変化があるようには思えなかった。ただ、中国人も豊かになって、ビールだけではなく白酒やワインも好むようになり、ビール一辺倒という人は少なくなっているようだ。また、健康志向の人が増えているのも事実である。ただ、この統計に出た減少はやはり俟約令の影響が大きいように感じた。

以上

Exploratory Field Survey in Yangon/Myanmar

Souksavanh Vixathep
Assitant Professor,
Graduate School of Economics

In March 2015 we conducted a short field trip to Yangon. It was a preliminary study on recent economic development in Myanmar with a focus on the textile and garment (T&G) industry. For the one-week fieldwork, we visited and interviewed representatives of domestic and foreign garment firms, JETRO Yangon, a developer and an operator of industrial park (Special Economic Zone, SEZ) in Yangon and the adjacent areas.

Myanmar has achieved noticeable performance since the late 1990s, with the gross national income increasing from 2.2 trillion Kyats (1999) to 51.6 trillion Kyats (2012) in nominal terms. On average, the economy has grown at an annual rate of 10.3% during 1996-2012. However, a slowdown has been observed in recent years (Key Indicators 2014, ADB).

Derived from the survey, Myanmar's GDP is roughly the size of Yamaguchi Prefecture (US\$54 billion). The country has an agriculture-based economy, while the manufacturing is mainly represented by the T&G industry. To foster the industrialization process, SEZs have been designated and developed. For example, the successful Mingaladon Industrial Park – a joint venture between the government and a foreign investor – has practically exhausted its capacity, while enterprises are doing preparations to set up factories in the newly developed Thilawa SEZ, a joint development project of the government and Japanese investors. The Japanese government provides assistance for development of both hard and soft infrastructure. The business model of ODA-based development was applied in Vietnam in the last decade.

Notwithstanding the recent progress, infrastructure development remains a pressing task for the government to attract foreign investment (FDI). Specifically, water supply, power supply, telecommunication and land issues have been cited as the major problems by investors and developers.



Source: Author

With regard to the T&G industry, we interviewed local entrepreneurs and foreign firm owners (Japanese, Korean, Chinese, and Taiwanese) and the vicepresident of the Myanmar Garment Manufacturers Association (MGMA). Although most of the entrepreneurs we interviewed produce apparels for the Japanese market, their views on the garment industry are far from consensus.

Risk level: Myanmar is perceived as a high-risk country for Japanese enterprises. Some Japanese corporations appear reluctant to inject more capital to the existing businesses due to her high-risk – but not high-return – situation. The limited availability and instability of electricity supply is a serious issue for industrial production.

Labor issue: With a workforce of about 32 million people and concentration of industrialization in certain sectors, the garment industry has so far not faced the labor shortage problem. A monthly turnover rate of labor between 10% and 20% is considered normal in Myanmar. At the lower skill level the spill-over effects appear to be strong and the skill level is comparable among workers. Hence, it is still relatively easy to recruit new workers with a similar skill level as those who had quitted the job.

The work force is relatively young with the average age of 24 years old. Despite their work diligence, with the recent opening-up of the country Myanmar's workers would still need time to familiarize with industrial production and the changing life style. The current labor productivity level is understandably lower than that of Vietnam, Thailand

and China. In-house training and on-the-job training are the common practice in Myanmar, as there are no other training organizations or institutions available for the industry at the moment. The relatively low level of labor skill is also perceived as a consequence of the weakness of the education system, which needs to be addressed to meet future demand.

The average wage of sewers/operators is U\$130-U\$160 per month. The wage level of helpers is about 75%-80% of that of sewers/operators. The minimum wage is set to increase, which would lead to a rise in production cost. However, the cost of production in Cambodia and Vietnam is twice that of Myanmar, and the figure for China is as high as six-fold.

Passion in business: To some entrepreneurs Myanmar is at the beginning state of development. Hence, the efficiency level is still low and the competitiveness is weak. If this learning process can be tolerated, in near future workers would learn and improve their work efficiency. Some investors have decided for Myanmar as the most preferable place to establish a garment factory, as they relocated the production base out of China. There is a view that in 10-year time, the value of production in Myanmar will be higher than in the neighboring countries.

MGMA: The Association was established in 1999. It currently has about 340 registered member companies, including some foreign-owned enterprises. To develop the industry, MGMA has formulated a 10-year strategy to develop the T&G industry and implemented the “code of conduct” with the EU.

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。